

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 9 月 29 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330159

研究課題名(和文) 東日本大震災に対する価値観に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Value System about Great East Japan Earthquake

## 研究代表者

遠藤 薫 (Endo, Kaoru)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：70252054

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東日本大震災がいかなる社会変容をもたらす出来事として、社会成員に捉えられているかを、実証的に明らかにすることである。

以上の目的に即して、政治意識、公共性、復興政策、社会政策、原発事故への不安感、ボランティア行動や寄付などの利他行為について、全国と被災三県を対象にして大規模調査をおこなうとともに、宮城県石巻市、宮城県女川町、岩手県釜石市、岩手県大槌町における質的な調査もあわせて実施し、大災害がもたらす意識構造の変容についての理論的洞察を得た。

研究成果の概要(英文)：The goal of our research group was to explore what kind of social change did the Japanese regard the Great East Japan Earthquake as.

According to this research purpose, we conducted 2 social survey using two-stage stratified random sampling procedure. Survey area are Nationwide (sample size is 2000) and disaster-area (sample size is 600; location is Miyagi Prefecture, Fukushima and Iwate prefectures). This questionnaire involved political opinion, social network, social stratification, religion, attitudes toward recovery policy and social policy, anxious about food safety, and altruism such as voluntary activity and donation. Additionally, we conducted fieldwork in the cities of Ishinomaki, Onagawa, Kamaishi, Otsuchi. This research provided us theoretical findings concerning the structure of social consciousness in the aftermath of this disaster.

研究分野：社会学

キーワード：価値観 全国調査 公共政策 市民参画 復興 東日本大震災 社会変容 被災地調査

### 1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景には、2つの問題関心があった。

第1に、東日本大震災とそれに付随した各種の複合的な被害を、社会システムの損傷・破壊という枠組みからだけでなく、平時から存在していた社会システムの問題点が暴露され、社会変動をもたらす契機と捉えることである。

第2に、対象となる社会成員を、「被災地住民」に限定せず、その他の国民を含みこんだ形で考えることである。社会変動の契機として東日本大震災を捉えるためには、「被災地」を対象地として設定し、その被害状況や復興の方法を議論するだけでは十分ではないと考えたからである。

東日本大震災後の日本は、自治体や街区レベルでのミクロな復旧・復興について、議論が活発におこなわれていたが、国政レベルでのマクロな復旧・復興については、研究開始当時、それほど議論が活発ではなく、また、国民のなかでの議論がフィードバックされている兆しが見られなかった。東日本大震災は、マクロな社会変動をとまなう出来事であり、復興政策についても、国民からの同意調達がたいへん重要だった。だからこそ、ミクロなレベルでの災害研究だけでなく、マクロなレベルからのアプローチが必要であると考えた。

以上の点を考えるうえで、重要な点は、規範の問題であると考えた。「いかなる社会が望ましいか」という点を考慮しなければ、マクロなレベルでの議論は表層の域を出ない上に、復興に関する政策決定も、単なる利害や権力の争いとなるからである。また、先進国のなかで最悪とされる国債負担があるなかで、いかなる政策に資金を投入すればよいかを判断する際も、規範や価値の問題を避けることはできないと考えた。

以上を踏まえた上で、とりわけ人文社会系の学問知に求められるのは、「望ましい震災後の社会とは何か」「すなわち、いかなる価値や規範に基づいて震災後の社会を構築していけばよいか」という「規範的アプローチ」と、「人々は何を望ましい震災後の社会として考えているか」「すなわち、社会成員がいかなる価値や規範に基づいて震災後の社会を捉えているか」という「規範に関する記述的アプローチ」の2つである。

の理論的作業は、複数の学問領域で協同してとりくむべき課題であるが、一方で、の作業は、社会意識について経験的な作業をおこなってきた社会学に固有の仕事であり、とりわけ震災直後という現時点では社会学者が優先的に引き受けるべきものであった。

本研究グループは、上記の問題意識と社会的要請のもと、の「規範に関する記述的アプローチ」に焦点をしばって研究をおこなうことを考えた。具体的には以下の問いを解き明かそうと考えた。

すなわち、社会成員は「震災に対する復興・復旧」についていかなる意見の相違を持っているか。また、そうした意見の相違が、いかなる規範や価値観のもとで生じているのか。そして、こうした意見の相違が、階層的地位も含めた複数の変数のなかでいかに規定されているのか、である。

### 2. 研究の目的

研究開始当初の背景にもとづき、本研究では、東日本大震災がいかなる社会変容をもたらすと社会成員に捉えられているかを実証的に明らかにし、それを通して、社会成員の合意を得られる復興計画の策定の基礎データを整備することを目的にした。

具体的には、全国と被災三県（岩手県、宮城県、福島県）のそれぞれを対象に調査票調査をおこない、計量的な実態分析することを試みた。

本研究は、災害社会学、社会意識論、社会変動論といった領域に貢献することを目的に構想したが、一方で、社会に還元することも強く意識した。これからの復興計画には、国民的コンセンサスがどうしても必要となる。よって、本調査研究は、公共的な議論を活発化させるために必要な基礎データを整備することも、その目的の1つにした。

### 3. 研究の方法

本研究は、東日本大震災に対する日本人の価値意識や社会的態度の構造を明らかにすることを目的として、先行研究のサーベイおよびインターネットでのパイロット調査を実施しながら作業仮説の形成と調査票の確定をおこない、2000サンプルの全国調査と600サンプルの被災三県調査を実施した。

なお、の調査概要は以下のとおりである。

「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」(全国調査)の概要

調査対象：全国の満20歳以上80歳未満の男女

標本数：2,000

調査実施期間：新情報センター

抽出方法：住民基本台帳にもとづく層化二段無作為抽出法

調査実施期間：2012年11月

調査方法：調査員による訪問留置訪問回収法

有効回収数：1,216人(60.8%)

「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」(三県調査)の概要

調査対象：岩手県・宮城県・福島県の満20歳以上80歳未満の男女

標本数：600

調査実施期間：新情報センター

抽出方法：住民基本台帳にもとづく層化二段無作為抽出法

調査実施期間：2012年11月

調査方法：調査員による訪問留置訪問回収法

有効回収数：388人（64.7%）

調査項目は、基本的なフェースシート項目に加えて、(1)東日本大震災がいかに認知されているか、(2)このたびの震災がいかなる社会問題を顕わにしたか、(3)ボランティア活動や寄付行為などの「利他性」、(4)震災復興に対する公共支出への態度、政府責任に関する意見、(5)震災復興と関連する福祉/社会保障施策についての社会的態度（高福祉、必要原則、普遍性、公私関係、権利性など）を主張な質問項目とした。

#### 4. 研究成果

研究成果は、多岐にわたるが、ここでは、の全国/三県の調査結果を記したい。

##### ・将来の災害に対する不安

震災後、日本社会は震災によってうけた打撃から立ち直るため、さまざまに努力してきた。しかし、大震災や津波、原発事故は、将来も起こる可能性がある。人びとはこのリスクについて、どう感じているだろうか。

「地震の発生」、「地震による身体や生命への脅威」、「原発事故」、「災害時のモノ不足」、「災害時の情報不足」に対する不安を全国調査および三県調査で聞いた。これによれば、「地震の発生」、「地震による身体や生命への脅威」に対する不安は、今後巨大地震の発生が予想されている地域で高い。一方、「原発事故」に対する不安は、統計的に有意な地域差はない。また、「モノ不足」や「情報不足」に対する不安は、東日本大震災で被災した東北・関東で高い。

将来の災害、事故に対する不安感は、自分自身のリアリティと不安がつよく結びついていることが分かる。いいかえれば、リアリティを感じられない災害や事故に関しては、人は強い関心を持たないともいえる。しかし、今後、日本のどこで災害が起こるかわからず、また、起こった場所にかかわらず、復興には日本全体で助け合う必要があることを考えれば、他地域でも東日本大震災に対する「想像力」を十分に涵養することが必要といえる。

##### ・物資や情報の入手困難に関する不安

もし現実に大災害が起こったら、生命や家屋の危機とともに、広い範囲で物資や情報の入手困難が発生すると予想される。本調査によれば、生活物資や情報の入手が困難になることに関する不安は、東北で最も高いが、関東もそれに迫る。また、都市規模別でみると、東京23区での高さが目につく。これは、格差問題における相対的剥奪にも似た感覚かもしれない。すなわち、23区では、平常時は過剰なまでに豊かな物資や情報に囲まれている。それが「失われる」という不安は、それ以外の地域にくらべて大きく感じられる可能性がある。いいかえれば、実際に災害が起こったときも、都市部では、物資欠乏に関

するパニックや情報欠乏に関するパニックが起こりやすいとも予想される。

また、高齢者や一人暮らしの人は、不安を感じやすいという結果が出た。順序回帰分析では、生活必需品入手困難については年代が1%水準で有意な相関となった。

##### ・災害時に頼れるのは誰か

「今お住まいの地域で自然災害が起こったとき、あなたにとって頼りになると思うのは次のうちどれですか?」という質問に対する「全国調査」の結果であるが、全体で言えば、頼りにしている人が多いのは、「家族」(88.9%)、「近所の人」(55.2%)、「親戚」(45.7%)、「消防士や警察」(43.4%)、「自衛隊」(42.9%)、「友人」(39.6%)である。「友人」という私的な社会関係を頼りにする人は意外に少ない。高年齢層に関していえば、他の年齢層にくらべて、「近所の人」(67.1%)、「消防士や警察」(46.3%)、「NPOやボランティア」(26.1%)、「市や県の職員」(17.6%)が多く、「友人」(33.3%)が少ない。高年齢になると、私的な関係が弱くなり、かわりに地域など公共的關係に頼ることが多くなる。また、「一人暮らし」の人びとは、同居家族がいる人びとにくらべて、「近所の人」(62.0%)、「友人」(45.6%)、「NPOやボランティア」(27.8%)が多く、「家族」(59.5%)、「親戚」(35.4%)が非常に少なくなっている。すなわち、血縁関係が弱く、地域、ボランティア、友人など、有志的な支援に頼ることになっている。

こうした「頼りにしている人」は実際に頼りになったのか。

全体として、血縁、地縁による支援が大きい。また、自治体、職員、警察や消防署員、自衛隊、NPO・ボランティアなどの公的支援については、「期待」にくらべて、実際に「頼りになった」との回答は顕著に低くなっている。高齢者は他の世代にくらべて、家族・親戚・友人からの支援が低く、近所の人「頼りになった」と答えている割合が高い。同居人数の少ない人は、家族が「頼りになった」割合が低い。結局、災害時、最も頼りになると期待されており、また、実際に頼りになったのは「家族」ということになる。しかし、高齢者や独居者では、家族からの支援があまり期待できず、取り残される恐れがある。また、高齢者や独居者だけでなく、公的な支援や、NPO・ボランティアに対する期待は高いが、現実には充分とはいえないようである。

##### ・いかなる復興が求められたか

人々は復興における「政府の責任」についてどう考えたか。

被災者支援に関する国の責任については、被災3県調査、全国調査において9割の人が「被災した高齢者が世間並みの生活を送れるようにすること」「被災による失業者が世間並みの生活を送れるようにすること」、8

割の人が「家を失ったすべての人に住居を提供すること」を政府の責任である（「明らかに政府の責任である」「どちらかといえば政府の責任である」と回答した人の合計）と回答している。

同様に、就労・産業、NPO 支援に関しては「被災地域です新しい産業が根付くように援助をおこなうこと」「被災地域で、活動する NPO に経済的な援助をおこなうこと」を政府の責任であると回答している。なお「働く意志のある被災者すべてが仕事につけるようにすること」という項目において、被災 3 県において 7 割、全国において 8 割が政府の責任であると答えており、被災地においては、就業については若干ながら、個人の責任であると考えている人が多いことがわかる。なお、被災者支援においては、個別の施策に関わらず、公的支援を充実すべき、公的責任として被災者を支えるべきという考えの方が多数であって、「大きな政府」を志向していることがわかる。

そして、「現在、国や自治体が進めている復興策は、被災者が安心して暮らしていくための、心強い支えになっている」と回答している人は 3 割強と多くなかった。現在の全国民も、被災 3 県の人、政府の現在の復興策に不満を持っていた。全般的に、復興における政府の責任に関する考え方という点では、被災県と全国で大きな違いはみられない。

「震災前の状態に戻すのではなく、新しい復興プランによって再生を図るべきで、ある」との考え方については、被災 3 県、全国でも多くの人が同意している。

「復興を進めるためには、ある程度の増税はやむをえない」との考えは被災 3 県で 6 割、全国では 7 割と、負担増については被災 3 県の方が若干同意する人が少ない。

「津波の浸水地域には住宅を建てるべきでない」「被災地の状況によって地域住民を別の場所に移住させるべきである」との考えは被災 3 県で 8 割強、全国では 7 割強、「被災地の状況によって地域住民を別の場所に移住させるべきである」との考えは、被災 3 県で 7 割強、全国では 7 割弱と、若干項目によって違いがあるものの大きな違いはなかった。

「復興財源は誰もが平等に負担する消費税でまかなうべきだ」「復興財源は豊かな人々が多く負担する所得税でまかなうべきだ」との考えについては、被災 3 県、全国両者でも 6 割の人が所得税で賄うべきとの考え方を持っており、ほとんど違いはみられない。「国債を増やしても、復興のスピードを速めるべきだ」「たとえ復興が遅れたとしても、国債の発行は控えるべきだ」との考えについて前者に同意する人は被災 3 県で 7 割、全国では 6 割と若干の違いはあるが、あまり大きな違いはみられない。

「被災した商業地区には商店街を設けるべきだ」「被災した商業地区にはショッピ。ン

グモールを設けるべきだ」という考えについて問うてみたが、あまり大きな差はみられなかった。

全体として、被災者支援においては積極的に公的支援を行うべきという「大きな政府」を志向していることがわかる。

自然災害においては、「自立再建」が原則となっているが、現状としては、公的責任として被災者を支えるべきという考え方が多数であることが分かる。また、増税や、国債の発行などにより、国民の負担、政府の負担を増やしても復興のスピードを速めるべきだと考えている人も多い。これらは重要な点を浮かび上がらせる。基本的に、復興政策に関する意識は、全国と被災 3 県では大きな違いがないということである。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 10 件)

遠藤薫「大震災後の社会における「若者」高齢化と人口移動と「孤立貧」」『学術の動向』2015 年 1 月号, p.12-19

遠藤薫「大震災後の社会における情報不安と高齢者・独居者の問題—「東日本大震災に関する価値観に関する調査（全国調査&三県調査）」から」『学術の動向』2013 年 11 月号

Endo, Kaoru. "The Social Journalism in the Inter-media society: The social survey on the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Nuclear Power Plant Disaster" in Journal of Contemporary Eastern Asia (Publication Date: September / October 2013), Volume 12, No.2: 5-17

遠藤薫「震災後社会における 絆 と 自助のパラドックス—社会意識の階層的・年代的分断とその意図せざる帰結」『理論と方法』（数理社会学会）(2013 年 9 月)

遠藤薫「大震災後の社会における 祭り と 復興 ~「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査(全国調査&三県調査)」から~」『新情報』(2013 年 9 月)

遠藤薫「間メディア社会における<ジャーナリズム>とは? 大震災・原発事故に関する社会調査結果を踏まえて」『学術の動向』（日本学会会議）2013 年 1 月号

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ, 2014, デジタルサイネージを活用した X バンド MP レーダ降雨情報の伝達手法の開発とその課題, 自然災害科学, 33 特別号, pp.27-42 (査読あり)

関谷直也, 2012, 東日本大震災における「避難」の諸問題にみる日本の防災対策の陥穽 『土木学会論文集 F6 (安全問題)』Vol. 68 (2012) No. 2 (招待論文)

関谷直也, 2012, 東日本大震災後の不安と情報行動, 情報の科学と技術 62(9), 情報科学技術協会, pp.372-377. (査読あり)

Sekiya Naoya, 2011, What is fuhyohigai?,

Fukushima Journal of Medical Science  
Vol.57 No.2, pp.93-99.

関谷直也, 廣井悠, 2011, 東日本大震災の帰宅困難者問題が提起する防災上の課題, 安全工学 50(6), pp. 495-500. (査読あり)

関谷直也, 2011, 首都直下地震における大企業の対応に関する調査研究, 地域安全学会論文集(14・15), pp.293-301. (査読あり)

〔学会発表〕(計5件)

Naoya Sekiya, 2014, What and How Have People Feared since Fukushima Nuclear Power Stations Accident?: Social Amplification of Risk after Accident at the Fukushima Nuclear Power Stations of Tokyo Electric Power Company, International Symposium on Risk Communication-How can we communicate risk and how can we confront risk in society-(NSF/JST), Sep. 22, 2014, Sokairo Hall, GRIPS, Tokyo.

Naoya Sekiya, 2014, Lessons from Emergency Evacuation in the Accident at the Fukushima Nuclear Power Stations, Stakeholder Communication for Informed Decisions: Lessons from and for the Displaced Communities of Fukushima, ISAP2014, The 6th International Forum for Sustainable Asia and the Pacific, Pacifico Yokohama, July 23, 2014.

Naoye Sekiya, 2012, Tsunami evacuation from a socio-psychological point of view, The Great East Japan Tsunami and Tsunami Warning Systems: Policy Perspectives, Japan-UNESCO-UNU International Symposium, 16 February 2012, U Thant International Conference Hall: Tokyo.

遠藤薫「東日本全国調査/被災3県調査からみる大震災後の日本社会①—共助・自助・社会意識のパラドックスと復興政策」2013年日本社会学会大会(2013.10.12 慶應大学三田キャンパス)

遠藤薫「福島原発事故にかかわる社会意識の構成—東日本大震災に関する全国調査・三県調査から」数理社会学会大会(2013.8.30 関西学院大学)

〔図書〕(計2件)

関谷直也, 2012, 「分断と格差の心理学」藤森立男・矢守克也編『復興と支援の災害心理学 - 大震災から「なに」を学ぶか』福村書店, pp.196-217.

阿部真大 2013『地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版社

〔その他〕

「遠藤薫ホームページ」

<http://kaoruendo.com/category/project/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤薫 (ENDO, Kaoru)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号: 70252054

(2) 研究分担者

佐藤雅浩 (SATO, Masahiro)

小樽商科大学・商学部・准教授

研究者番号: 50708328

阿部真大 (ABE, Masahiro)

甲南大学・文学部・准教授

研究者番号: 60550259

関谷直也 (SEKIYA, Naoya)

東京大学大学院・情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授

研究者番号: 30422405